

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2015年7月15日に発表した2015年度第2四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

2015年7月15日

投資家お問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係者お問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカの2015年度4-6月期の当期純利益は53億ドル (希薄化後1株当たり0.45ドル)

業績にはプラスの市場関連の純受取利息調整7億ドル(1株当たり0.04ドル)が含まれる

利息外費用は2008年度10-12月期以降最低の138億ドルに減少

事業の勢いを継続

- 個人向け預金残高(期末)は2014年度4-6月期から330億ドル(6%)増加の5,470億ドル
- 住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン組成額は2014年度4-6月期から40%増加の192億ドル
- クレジットカード新規発行件数は2008年度7-9月期以降最高の130万件
- メルル・エッジのブローカレッジ資産は2014年度4-6月期から15%増加の1,220億ドル
- ウェルス・マネジメント事業の資産運用手数料は2014年度4-6月期から9%増加の21億ドル
- グローバル・バンキング部門の貸出金残高(期末)は2014年度4-6月期から7%増加の3,070億ドル
- バンクオブアメリカ・メルルリンチ全体の投資銀行手数料は15億ドル、セールス及びトレーディング収益(純DVAを除く)は33億ドル^(A)

経費管理の進展を継続;信用の質は高水準を維持

- 利息外費用(訴訟費用を除く)は2014年度4-6月期から6%減少の136億ドル^(B)
- レガシー・アセット・アンド・サービシングの利息外費用(訴訟費用を除く)は2014年度4-6月期から37%減少の9億ドル^(C)
- レガシー・アセット・アンド・サービシングがサービシングを行っている第1順位モーゲージ貸出の60日超延滞件数は2014年度4-6月期から50%減少の13万2,000件
- 調整後純貸倒償却額は2014年度4-6月期から26%減少の9億2,900万ドル^(D)

資本及び流動性は過去最高水準

- 普通株式等ティア1自己資本(完全移行後ベース)は過去最高の1,483億ドルへと増加^(E)
- グローバルな余剰流動性は2014年度4-6月期から530億ドル増加し、過去最高の4,840億ドル、「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は40ヵ月^(F)
- 1株当たり有形純資産は2014年度4-6月期から5%増加の1株当たり15.02ドル^(G)
- 1株当たり純資産は2014年度4-6月期から4%増加の1株当たり21.91ドル
- 平均資産収益率は0.99%;平均有形普通株式自己資本収益率は12.8%;2015年度4-6月期の自社株買戻し及び配当金による株主還元は13億ドル^(H)

【米国ノース・カロライナ州シャーロット】バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは本日、2015年度4-6月期の当期純利益が53億ドル(希薄化後1株当たり0.45ドル)になったと発表しました。前年同期の当期純利益は23億ドル(1株当たり0.19ドル)でした。完全な課税対象(FTE)ベースの収益(支払利息控除後)は、2014年度4-6月期から3億8,500万ドル(2%)増加の223億ドルとなりました⁽¹⁾。

2015年度4-6月期の純受取利息には、長期金利上昇の影響による、当社の債券ポートフォリオを主因としたプラスの市場関連調整6億6,900万ドル(1株当たり0.04ドル)が含まれています。これに対し、前年同期の純受取利息にはマイナスの市場関連調整1億7,500万ドルが含まれていました。

ブライアン・モイニハン最高経営責任者は、「お客様との繋がりをより一層強化・拡大させていただいていることに起因する、中核的な貸出金の堅調な伸び、モーゲージ組成額の増加、2008年以来最低水準の費用などが、ここ数年で最高の業績を収めた主な要因です。また、米国の経済が好転したことの恩恵も受け、当社は特に好位置につけています。」とコメントしています。

モイニハンはさらに、「当社は株主の皆様へ価値を配分する取り組みも継続し、有形純資産を増加させるとともに、普通株式の買戻しと配当金を通じて13億ドルに上る株主還元も実施しました。」と続けました。

ブルース・トンプソン最高財務責任者は、「当社はずでに強力かつ流動性の高いバランスシートを構築していますが、当四半期も引き続きバランスシートの一層の強化に努め、資本と流動性を過去最高水準へと改善しました。それと同時に、当四半期にはバランスシートの有効活用にも取り組み、強力なリスク引き受けを維持しつつ、中核的な貸出金の残高を増加させました。」と述べています。

主要財務ハイライト

(1 株当たり金額を除き、単位百万ドル)	2015 年度		2014 年度
	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期
純受取利息 (FTE ベース) ¹	\$ 10,716	\$ 9,670	\$ 10,226
利息外収益	11,629	11,751	11,734
収益合計 (支払利息控除後) (FTE ベース) ¹	22,345	21,421	21,960
貸倒引当金繰入額	780	765	411
利息外費用 ²	13,818	15,695	18,541
当期純利益	\$ 5,320	\$ 3,357	\$ 2,291
希薄化後普通株式 1 株当たり利益	\$ 0.45	\$ 0.27	\$ 0.19

¹ 完全な課税対象 (FTE) ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 4-6 月期の原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 4-6 月期 105 億ドル、2015 年度 1-3 月期 95 億ドル、2014 年度 4-6 月期 100 億ドル。GAAP ベースの収益合計 (支払利息控除後) は、2015 年度 4-6 月期 221 億ドル、2015 年度 1-3 月期 212 億ドル、2014 年度 4-6 月期 217 億ドル

² 利息外費用は 2015 年度 4-6 月期 1 億 7,500 万ドル、2015 年度 1-3 月期 3 億 7,000 万ドル、2014 年度 4-6 月期 40 億ドルの訴訟費用を含む

2015 年度 4-6 月期の FTE ベースの純受取利息は、前年同期から 5% (4 億 9,000 万ドル) 増加の 107 億ドルとなりました。この増加は、上述の市場関連調整、長期負債残高の減少、預金の増加及び商業用貸出金の増加に牽引されたものでした。この増加は、個人向け貸出金残高の減少と利回りの低下により一部相殺されました。市場関連調整の影響を除くと、2015 年度 4-6 月期の純受取利息は、2015 年 1-3 月期の 102 億ドル、前年同期の 104 億ドルに対し、100 億ドルでした⁽¹⁾。

利息外収益は、前年同期比 1 億 500 万ドル減少の 116 億ドルとなりました。これは、モーゲージ・バンキング収益と投資及びブローカレッジ・サービス収益はともに増加したものの、それ以上に、株式投資利益の減少、債券売却益の減少、セールス及びトレーディング収益と投資銀行手数料の小幅減少などが響いたものです。2015 年度 4-6 月期の利息外収益には、個人向け不動産貸出金の税引前売却益 3 億 4,600 万ドルも含まれていました。前年同期のこの税引前売却益は 1 億 7,000 万ドルでした。

貸倒引当金繰入額は、2014 年度 4-6 月期から 3 億 6,900 万ドル増加の 7 億 8,000 万ドルとなりました。2014 年 8 月の米司法省 (DOJ) との和解 (引当済) 及び不良債権売却による回収額の影響を除くと、純貸倒償却額は 2014 年度 4-6 月期から 3 億 2,900 万ドル (26%) 減少の 9 億 2,900 万ドルとなり、2015 年度 4-6 月期の純貸倒償却率は前年同期の 0.56% から 0.43% へと低下しました^(D)。純貸倒償却額の減少は、個人向けポートフォリオ動向の改善に牽引されたものです。2015 年度 4-6 月期の貸倒引当金繰入額は、未払いの DOJ 関連引当金の利用を含め、純貸倒償却額を 2 億 8,800 万ドル下回りました。これに対し、2014 年度 4-6 月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を 6 億 6,200 万ドル下回っていました。

2015 年度 4-6 月期の利息外費用は、2014 年度 4-6 月期から 47 億ドル (25%) 減少の 138 億ドルとなりました。訴訟費用 (2015 年度 4-6 月期 1 億 7,500 万ドル、2014 年度 4-6 月期 40 億ドル) を除くと、利息外費用は、レガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 部門の経費削減取り組みの進展継続と良好な費用管理を反映し、前年同期から 6% 減少の 136 億ドルでした^(B)。

2015 年度 4-6 月期の実効税率は 29.2% となりました。

事業部門別業績

当社は、コンシューマー・バンキング部門、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門、グローバル・バンキング部門、グローバル・マーケッツ部門、レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門という5つの事業部門及びそれ以外の事業を含む「その他の事業」を通じて業績を報告しています。

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

(単位百万ドル)	2015年度 4-6 月期	2015年度 1-3 月期	2014年度 4-6 月期
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 4,115	\$ 4,278	\$ 4,438
貸倒引当金繰入額	177	96	136
利息外費用	1,941	2,010	2,007
当期純利益	\$ 1,251	\$ 1,366	\$ 1,445
平均割当資本利益率 ¹	14%	16%	17%
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 300,631	\$ 289,522	\$ 287,795
平均預金残高	288,117	286,434	284,947

¹ 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照

事業のハイライト

- バンクオブアメリカ・メリルリンチ全体の 2015 年度 4-6 月期の投資銀行手数料は自社主幹事案件を除き、15 億ドルとなり、グローバル・ランキングで引き続き 3 位を維持しました^(J)。
- バンクオブアメリカ・メリルリンチは、2015 年度 4-6 月期にレバレッジド・ローン、資産担保証券、転換社債、投資適格社債、シンジケート・ローン、公表 M&A、デット・キャピタル市場の各分野で世界の金融機関の上位 3 社にランキングされました^(J)。
- 貸出金及びリース金融残高は 3,006 億ドルと、前年同期から 128 億ドル(4%)の増加となりました。商工業向け貸出ポートフォリオの拡大が主因です。

- ユーロマネー誌は7月、ユーロマネー2015年優秀賞において、バンクオブアメリカ・メリルリンチがベスト・グローバル・ローン・ハウス及びベスト・グローバル・トランザクション・サービス・ハウスを含め、最多のグローバル・アワードを受賞したと発表しました。

財務の概要

グローバル・バンキング部門の2015年度4-6月期の当期純利益は13億ドルとなり、平均割当資本利益率は14%となりました。好調だった前年同期と比べて減益となったものの、貸出金が大幅に伸び、預金も増加したほか、投資銀行収益が堅調に推移しました。前年同期の当期純利益は14億ドル、平均割当資本利益率は17%でした。

収益は、ALM活動及び流動性コストの配分の影響並びに預貸利ざやの縮小を反映し、純受取利息が2億2,900万ドル減少しましたが、貸出金の伸びで一部相殺されました。2015年度4-6月期の法人投資銀行手数料合計は自社主幹事案件を除き、好調だった前年同期の16億ドルから15億ドルに減少しました。アドバイザリー手数料が増加したものの、株式発行手数料が記録的な高水準に達した前年同期と比べてそれ以上に大きく減少したためです。

貸倒引当金繰入額は貸付金残高が前年同期と比べて増加したのに伴い、前年同期と比べて4,100万ドル増加し、1億7,700万ドルとなりました。利息外費用は前年同期から6,600万ドル(3%)減少して19億ドルとなりました。これは顧客に対応する要員への投資により一部相殺されたものの、訴訟費用、その他のテクノロジー関連の取り組みに関する費用がそれぞれ減少したことを反映しています。

グローバル・マーケット部門

(単位百万ドル)	2015年度 4-6月期	2015年度 1-3月期	2014年度 4-6月期
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	\$ 4,259	\$ 4,614	\$ 4,599
純DVAを除く収益合計(支払利息控除後) (FTEベース) ¹	4,157	4,595	4,530
貸倒引当金繰入額	6	21	20
利息外費用	2,723	3,131	2,875
当期純利益	\$ 993	\$ 945	\$ 1,102
平均割当資本利益率 ²	11%	11%	13%
平均資産総額	\$ 602,732	\$ 598,595	\$ 617,156

¹ 非GAAP財務指標。純DVA利益は2015年度4-6月期1億200万ドル、2015年度1-3月期1,900万ドル、2014年度4-6月期6,900万ドル

² 平均割当資本利益率は非GAAP財務指標。当社では、この非GAAP財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非GAAP財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。GAAP財務指標への調整については2015年度4-6月期原文決算発表プレスリリースの22-24頁を参照

事業ハイライト

- 純DVAを除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期から13%増加して12億ドルとなりました。これはアジア太平洋地域における顧客取引の増加及びデリバティブの好調なパフォーマンスを主に反映しています^(K)。

財務の概要

グローバル・マーケット部門は 2015 年度 4-6 月期に 9 億 9,300 万ドルの当期純利益を計上しました。前年同期は 11 億ドルでした。これは利息外費用の減少により一部相殺されたものの、(セールス及びトレーディングに含まれない)株式投資の利益の減少並びに、やや程度は低いもののセールス及びトレーディング収益の減少を反映しています。

収益は前年同期から 3 億 4,000 万ドル(7%)減少して 43 億ドルとなりました。純 DVA を除いた収益は 3 億 7,300 万ドル(8%)減少して 42 億ドルとなりました^(L)。純 DVA 利益は 1 億 200 万ドルとなりました。前年同期は 6,900 万ドルでした。

純 DVA を除いた債券／通貨／コモディティ業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期から 9%減少しました。顧客取引の増加を受けたマクロ商品の改善により一部相殺されたものの、クレジット関連事業の減収が主因です^(M)。純 DVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益はアジア太平洋地域における顧客取引の増加及びデリバティブの好調なパフォーマンスを反映し、前年同期から 13%増加しました^(K)。

利息外費用は収益関連のインセンティブ報酬の減少及び間接部門費用の減少を主因に、前年同期から 1 億 5,200 万ドル減少して 27 億ドルとなりました。

2015 年度 4-6 月期の平均割当資本利益率は前年同期の 13%から低下して 11%となりました。

レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門

(単位百万ドル)	2015 年度 4-6 月期	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 4-6 月期
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 1,089	\$ 914	\$ 800
貸倒引当金繰入額	57	91	(39)
利息外費用 ¹	961	1,203	5,234
当期純利益(損失)	\$ 45	\$ (239)	\$ (2,741)
平均貸出金及びリース金融残高	30,897	32,411	36,705
期末			
貸出金及びリース金融残高	\$ 30,024	\$ 31,690	\$ 35,984

¹ 利息外費用は 2015 年度 4-6 月期 5,900 万ドル、2015 年度 1-3 月期 1 億 7,900 万ドル、2014 年度 4-6 月期 38 億ドルの訴訟費用を含む

事業のハイライト

- LAS 部門が取り扱った 60 日超延滞第 1 順位モーゲージ・ローン件数は 2015 年度 4-6 月期末で 2015 年 1-3 月期から 2 万 1,000 件(14%)、前年同期から 13 万 1,000 件(50%)それぞれ減少して 13 万 2,000 件となりました。
- 2015 年度 4-6 月期の利息外費用は訴訟費用を除き、2015 年度 1-3 月期の 10 億ドル、2014 年度 4-6 月期の 14 億ドルから減少して 9 億 200 万ドルとなりました^(C)。

財務の概要

LAS 部門は訴訟費用を中心とする費用の減少と表明保証関連引当金の恩恵を受け、2015 年度 4-6 月期に 4,500 万ドルの純利益を計上しました。2014 年度 4-6 月期は 27 億ドルの純損失でした。

2015 年度 4-6 月期はニューヨーク州の表明保証請求出訴期限に関する先般の判決を受け、表明保証関連引当金に関して、純額 2 億 400 万ドルの恩恵を計上しました。両四半期の表明保証関連引当金繰入れ(戻入れ)を除くと、収益は 2014 年度 4-6 月期と比べて概ね横ばいでした。モーゲージ・サービシング権(MSR)の売却実績(ヘッジを除く)が改善したものの、サービシング・ポートフォリオの縮小を受けたサービシング手数料の減少により概ね相殺されたためです。

貸倒引当金繰入額は前年同期と比べて 9,600 万ドル増加して 5,700 万ドルとなりました。貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を引き続き下回っていますが、前年同期と比べるとペースが鈍化しているためです。

利息外費用は、前年同期から 43 億ドル減少して 9 億 6,100 万ドルとなりました。これは、主に訴訟費用の 37 億ドルの減少、債務不履行関連業務での人員の減少及びその他の債務不履行関連のサービシング費用の減少によるものです。2015 年度 4-6 月期の訴訟費用を除いた利息外費用は 5 億 2,600 万ドル(37%)減少して 9 億 200 万ドルとなりました。LAS 部門が取り扱った 60 日超延滞第 1 順位モーゲージ・ローン件数が 13 万 2,000 件と 50%減少したためです^(C)。

その他の事業

— 中略 —

信用の質

(単位百万ドル)	2015 年度 4-6 月期	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 4-6 月期
貸倒引当金繰入額	\$ 780	\$ 765	\$ 411
純貸倒償却額 ¹	1,068	1,194	1,073
純貸倒償却率 ^{1,2}	0.49%	0.56%	0.48%
PCI 貸出金償却を含む純貸倒償却率 ²	0.62	0.70	0.55
期末			
不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産	\$ 11,565	\$ 12,101	\$ 15,300
不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産比率 ³	1.31%	1.39%	1.70%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 13,068	\$ 13,676	\$ 15,811
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴	1.49%	1.57%	1.75%

¹ 2015 年度 4-6 月期 2 億 9,000 万ドル、2015 年度 1-3 月期 2 億 8,800 万ドル、2014 年度 4-6 月期 1 億 6,000 万ドルの購入した信用減損 (PCI) 貸出金償却を除く

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションで評価した貸出金を含めていない

信用の質は、2015 年度 4-6 月期も引き続き改善しました。前年同期に比べ、調整後の純貸倒償却額は大部分の主要ポートフォリオで減少しました。30 日超延滞している貸出金残高(全額保険付き貸出金を除く)は、前年同期に比べ、すべての個人向けポートフォリオにおいて減少し、米国向けクレジットカード・ポートフォリオにおいては過去最低水準を維持しました。さらに、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は前年同期に比べ 24%減少しました。

2015 年度 4-6 月期の純貸倒償却額は 11 億ドルとなりました。2015 年度 1-3 月期は 12 億ドル、2014 年度 4-6 月期は 11 億ドルでした。2014 年 8 月の米司法省との和解に関連する損失(引当済)及び不稼働の貸出金の売却を調整した純貸倒償却額は、2014 年度 4-6 月期から 3 億 2,900 万ドル(26%)減少して 9 億 2,900 万ドルとなりました。2015 年度 4-6 月期の調整後の純貸倒償却率は、2014 年度 4-6 月期の 0.56%から低下して 0.43%となりました^(D)。

2015 年度 4-6 月期の貸倒引当金繰入額は 7 億 8,000 万ドルで、2014 年度 4-6 月期の 4 億 1,100 万ドルから増加しました。これは、貸倒引当金の戻入れを継続的に行ってきたものの、そのペースが前年同期に比べて減速したこと及び貸出金の売却による回収の水準が低下したことを反映しています。2015 年度 4-6 月期の貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 2 億 8,800 万ドル下回りました。これには過去に引き当てられていた米司法省との和解に関連する準備金の活用が含まれています。2014 年度 4-6 月期の貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 6 億 6,200 万ドル下回りました。

2015 年度 4-6 月期の年率換算の純貸倒償却額に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金のカバレッジ・レシオは 3.05 倍でした。これに対し、2014 年度 4-6 月期は 3.67 倍でした。米司法省との和解及び不稼働の貸出金の売却益の影響を除くと、2015 年度 4-6 月期の年率換算の純貸倒償却額に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金のカバレッジ・レシオは 3.51 倍でした。これに対し、2014 年度 4-6 月期は 3.13 倍でした^(D)。

2015 年 6 月 30 日現在の不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は 116 億ドルとなり、2015 年 3 月 31 日現在の 121 億ドル、2014 年 6 月 30 日現在の 153 億ドルからそれぞれ減少しました。

商業用貸出金ポートフォリオでは、当社の石油・ガスのポートフォリオにおける特定の格下げを主因とし、引当が必要な問題のある貸出金が前年同期に比べ 7%増加しました。しかし、引当が必要な問題のある貸出金の比率は依然として金融危機前の水準を下回っています。

自己資本及び流動性管理^{1,2,3}

(単位十億ドル)	2015年 6月30日	2015年 3月31日
バーゼル3移行期間(標準的アプローチに基づく)		
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$ 158.3	\$ 155.4
リスクウェイト資産	1,407.5	1,405.3
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3	11.2%	11.1%
バーゼル3完全移行後(標準的アプローチに基づく)³		
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$ 148.3	\$ 147.2
リスクウェイト資産	1,433.0	1,430.7
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3	10.3%	10.3%

(1株当たり情報を除き、単位百万ドル)	2015年 6月30日	2015年 3月31日	2014年 6月30日
有形普通株主持分比率 ⁴	7.6%	7.5%	7.1%
株主持分合計	\$ 251,659	\$ 250,188	\$ 237,411
普通株主持分比率	10.7%	10.6%	10.3%
1株当たり有形純資産 ⁴	\$ 15.02	\$ 14.79	\$ 14.24
1株当たり純資産	21.91	21.66	21.16

¹ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値

² 2014年1月1日付で、普通株式等ティア1自己資本及びティア1自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル3規則が施行された

³ バーゼル3完全移行後ベースの普通株式等ティア1自己資本及びリスクウェイト資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2015年度4-6月期原文決算発表プレスリリース18頁を参照。当社のバーゼル3(完全移行後ベース)の見積りは、包括的リスク計測による賦課が除外されることによりリスクウェイト資産が減少する可能性を除き、すべての関連規制モデルが承認されるとの仮定に基づいたバーゼル3規則の下での標準的アプローチに関する現在の理解に基づく。詳細は巻末注(E)を参照

⁴ 有形普通株主持分比率及び1株当たり有形純資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2015年度4-6月期原文決算発表プレスリリース22-24頁を参照

バーゼル3標準的アプローチに基づく普通株式等ティア1自己資本比率は、2015年3月31日現在の11.1%に対し、2015年6月30日現在11.2%でした。

バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチ及び先進的アプローチは2018年まで施行されませんが、当社は以下の暫定的な数値を投資家の皆様が比較できるように提供しています。

- バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア1自己資本比率は、2015年6月30日現在10.3%でした^(E)。
- バーゼル3完全移行後ベースの先進的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア1自己資本比率は、2015年6月30日現在10.4%で、2015年3月31日現在の10.1%を上回りました^(E)。

以前開示したように、米国金融規制当局は、一部の商業等ホールセール及びその他の信用モデルの併用を廃止すべく、見直しを求めています。これは、当社の普通株式等ティア1自己資本比率にマイナス影響を与える可能性があります。これらのモデルについて求められる見直しを含めると、バーゼル3先進的アプローチの下での普通株式等ティア1自己資本比率(完全移行後ベース)

の見積りは2015年6月30日現在、約9.3%となります。当社は米国金融規制当局とモデルの併用の廃止に向けて協働しています。

2015年6月30日現在の暫定的補足レバレッジ比率(SLR)^(N)は約6.3%で、銀行持株会社に求められる最低要件の5.0%を上回っており、また、2015年6月30日現在の当社の主要銀行事業体の暫定的SLRは約7.0%で、「十分な資本」レベルの6.0%を上回っています。

2015年6月30日現在の当社のグローバルな余剰流動性は合計4,840億ドルで、2015年3月31日現在の4,780億ドル、2014年6月30日現在の4,310億ドルとともに上回りました^(F)。2015年6月30日現在の「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は40ヵ月となりました。これに対し、2015年3月31日現在は37ヵ月、2014年6月30日現在は38ヵ月でした^(F)。2015年6月30日現在の連結流動性カバレッジ比率は完全移行後の2017年の最低要件を上回っています^(O)。

期末の発行済普通株式数は、2015年6月30日現在が104億7,000万株、2015年3月31日現在、2014年6月30日現在がともに105億2,000万株でした。当社は2015年度4-6月期に合計7億7,500万株の普通株式を1株当たり平均15.93ドルで買い戻しました。

2015年6月30日現在の1株当たり有形純資産^(G)は15.02ドルとなりました。2015年3月31日現在は14.79ドル、2014年6月30日現在は14.24ドルでした。2015年6月30日現在の1株当たり純資産は21.91ドルとなりました。2015年3月31日現在は21.66ドル、2014年6月30日現在は21.16ドルでした。

巻末注

- (A) 純DVAの影響を除いたセールス及びトレーディング収益は非GAAP財務指標。純DVA利益は、2015年度4-6月期1億200万ドル、2014年度4-6月期6,900万ドル
- (B) 訴訟費用を除く利息外費用は非GAAP財務指標。GAAPベースの利息外費用は2015年度4-6月期138億ドル、2015年度1-3月期157億ドル、2014年度4-6月期185億ドル。訴訟費用を除く利息外費用は2015年度4-6月期136億ドル、2015年度1-3月期153億ドル、2014年度4-6月期146億ドル。訴訟費用は2015年度4-6月期2億ドル、2015年度1-3月期4億ドル、2014年度4-6月期40億ドル。2015年度1-3月期には年間の退職適格インセンティブ報酬費用10億ドルも計上されていた
- (C) 訴訟費用を除くレジスター・アセット・アンド・サービシング(LAS)業務の利息外費用は非GAAP財務指標。LAS業務の利息外費用は2015年度4-6月期9億6,100万ドル、2015年度1-3月期12億ドル、2014年度4-6月期52億ドル。LAS業務の訴訟費用は2015年度4-6月期5,900万ドル、2015年度1-3月期1億7,900万ドル、2014年度4-6月期38億ドル
- (D) すでに引当を終えていた司法省との和解金(2015年度4-6月期1億6,600万ドル、2015年度1-3月期2億3,000万ドル、2014年度4-6月期はゼロ)及び不稼働の貸出金の売却からの回収(2015年度4-6月期2,700万ドル、2015年度1-3月期4,000万ドル、2014年度4-6月期1億8,500万ドル)の影響を調整した純貸倒償却額は非GAAP財務指標。GAAPベースの純貸倒償却額は2015年度4-6月期11億ドル、純貸倒償却率は0.49%、2015年1-3月期はそれぞれ12億ドル、0.56%、2014年度4-6月期はそれぞれ11億ドル、0.48%
- (E) バーゼル3完全移行後ベースの普通株式等ティア1自己資本及びリスクウェイト資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2015年度4-6月期原文決算発表プレスリリース18頁を参照。2014年1月1日付で、普通株式等ティア1(CET1)自己資本及びティア1自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル3規則が施行された。バーゼル3の先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とするが、包括的なリスク指標に適用される追加的な自己資本賦課除外の恩恵は含まない。バーゼル3の先進的アプローチに基づく当社の見積りは、米金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社による該当規則の理解及び解釈が進むにつれて、時間の経過とともに調整される可能性がある。米金融規制当局は商業等ホールセール及びその他の信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めているが、これは、当社のリスクウェイト資産を増大させ、その結果、当社の自己資本比率にマイナス影響を与える。これらのモデルについて求められている見直しを含めると、バーゼル3先進的アプローチの下での普通株式等ティア1自己資本比率(完全移行後ベース)の見積りは2015年6月30日現在、約9.3%となる。当社は米国金融規制当局とモデルの併用の廃止に向けて協働している
- (F) グローバルな余剰流動性には現金、並びに、米国債、米エージェンシー証券、米エージェンシーMBS及び一部の非米国債及び国際機関証券に限定される質の高い、流動的かつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達の必要性が生じればすぐに充当することができる。

これに米連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行の借入能力は含まれていない。当行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は債務カバレッジの測定基準であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずにグローバルな余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの無担保持株会社債務をカバーできる月数として表されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア又は劣後債券の満期と定義している。当社は無担保の契約上の債務に、主に以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む 86 億ドルを含めている

- (G) 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務 指標。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。2015 年 6 月 30 日現在の普通株式 1 株当たり純資産は 21.91ドル、2015 年 3 月 31 日現在は 21.66ドル、2014 年 6 月 30 日現在は 21.16ドル。詳細情報については 2015 年度 4-6 月原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照
- (H) 平均有形普通株主持分利益率は、非 GAAP 財務指標。当社は、この非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えている。他の企業はこの指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。2015 年度 4-6 月期の平均普通株主持分利益率は 8.75%
- (I) 完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 4-6 月期の原文決算発表プレスリリース 22-24 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 4-6 月期 105 億ドル、2015 年度 1-3 月期 95 億ドル、2014 年度 4-6 月期 100 億ドル。市場関連調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2015 年度 4-6 月期は 7 億ドルの利益、2015 年度 1-3 月期 5 億ドルの損失、2014 年度 4-6 月期 2 億ドルの損失。GAAP ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2015 年度 4-6 月期は 221 億ドル、2015 年度 1-3 月期 212 億ドル、2014 年度 4-6 月期 217 億ドル
- (J) 2015 年度 4-6 月期については 2015 年 7 月 6 日現在の Dealogic によるランキング
- (K) 純 DVA の影響を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。株式業務の純 DVA 利益は、2015 年度 4-6 月期 2,000 万ドル、2014 年度 4-6 月期 1,300 万ドル
- (L) グローバル・マーケットの純 DVA の影響を除いた収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は、2015 年度 4-6 月期 1 億 200 万ドル、2014 年度 4-6 月期 6,900 万ドル
- (M) 純 DVA の影響を除いた FICC 業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。FICC 業務の純 DVA 利益は、2015 年度 4-6 月期 8,200 万ドル、2014 年度 4-6 月期 5,600 万ドル
- (N) 補完的レバレッジ比率は金融規制当局が 2014 年 9 月 3 日に最終決定したルールに関する当社の現在の理解による見積りに基づく。暫定的比率はバーゼル 3(完全移行後ベース)に基づいて計算された四半期末のティア 1 自己資本を分子として利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア1控除を減算)に基づく補完的レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは信用供与契約、信用状、OTC デリバティブ、レポ型取引、信用貸付契約を含む
- (O) 流動性カバレッジ比率(LCR)の見積りは 2014 年 9 月 3 日に公布された最終米 LCR 規則についての当社の現在の理解に基づいている

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びブルース・トンプソン最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2015 年度 4-6 月期決算についてご説明します。

プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。

バンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイトにてウェブキャストによる録画再生をご覧いただけます。また、電話での再生は 7 月 15 日正午(米国東部標準時間)から 7 月 23 日午後 11 時 59 分(米国東部標準時間)まで、+1-800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,800 のリテール金融センター、約 16,000 台の ATM、また現在 3,100 万人のユーザー及び約 1,800 万人のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,800 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であるとともに、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来の事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクとともに、2014 年度の様式 10-K によるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求及びそれに関連する請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求(証券化信託に関して、出資者に対する表明保証責任の請求に関する出訴期限が過ぎている場合における、補填のための代替的な理論に基づく請求又は訴訟を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされる関連するサービシング、証券、詐欺、補償、その他の請求に直面する可能性、和解の取り決めに関して裁判所の最終的な承認が得られない事態(上訴において BNY メロンとの和解に関する最終的な承認を得るために必要となるあらゆる条件が成就しない可能性を含む)、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、欧州委員会が当社の競争慣行の調査に関連して是正措置を課す可能性、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調

査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、業績への影響、主要信用格付け会社による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制(グローバルなシステム上重要な銀行(GSIB)を対象とする上乗せ規制を含むが、これに限定されない)の内容、導入時期、影響に関する不透明感、当社の内部分析モデルが米国金融規制当局に承認されない可能性、当社の先進的アプローチとの併用廃止に向けた当社の取り組みに関連し、当社の内部分析モデル(内部モデル手法を含む)が米国金融規制当局に承認されない可能性、又は大幅な見直しを伴って承認される可能性(この場合は、例えば当社のリスクウェイト資産が増加し、この結果、先進的アプローチに基づく当社の自己資本比率がマイナス影響を受ける可能性がある)、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応の影響、新規の及び進化を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化、ボルカールール、デリバティブ規制を含むが、これに限定されない)の実施と遵守の影響、最近提案された英国税法の改正(英国法人税率の引き下げと、銀行に対する上乗せ税の導入を含む。これらが合わせて制定された場合は税金が発生し、今後の税金費用が増える可能性があり、同時に銀行税が引き下げられる可能性もある)、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家向けに提供しています。

バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。貸出、デリバティブなどの商業銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのバンキング関連会社を実施しています。これには、FDIC 加盟銀行のバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイが含まれます。証券、財務アドバイザーなどの投資銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社を実施しています。これには、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが含まれ、これらは FINRA(米国金融取引業規制機構)及び SIPC(米国証券投資者保護公社)加盟の登録ブローカーディーラーです。投資銀行関連会社が提供する投資商品は FDIC の保険対象ではなく、損失が生じることがあり、銀行による保証はありません。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他の非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

	上半期		2015年度	2015年度	2014年度
	2015年度	2014年度	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純受取利息	\$ 19,939	\$ 20,098	\$ 10,488	\$ 9,451	\$ 10,013
利息外収益	23,380	24,215	11,629	11,751	11,734
収益合計(支払利息控除後)	43,319	44,313	22,117	21,202	21,747
貸倒引当金繰入額	1,545	1,420	780	765	411
利息外費用	29,513	40,779	13,818	15,695	18,541
税引前当期純利益	12,261	2,114	7,519	4,742	2,795
法人所得税	3,584	99	2,199	1,385	504
当期純利益	\$ 8,677	\$ 2,015	\$ 5,320	\$ 3,357	\$ 2,291
優先株式配当金	712	494	330	382	256
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 7,965	\$ 1,521	\$ 4,990	\$ 2,975	\$ 2,035
発行普通株式数	3,947	25,149	88	3,859	224
平均発行済普通株式数	10,503,379	10,539,769	10,488,137	10,518,790	10,519,359
平均発行済希薄化後普通株式数	11,252,417	10,599,641	11,238,060	11,266,511	11,265,123

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 384,747	\$ 337,845	\$ 386,357	\$ 383,120	\$ 345,889
貸出金及びリース金融合計	876,929	916,012	881,415	872,393	912,580
収益性資産合計	1,810,178	1,822,177	1,815,892	1,804,399	1,840,850
資産合計	2,145,307	2,154,494	2,151,966	2,138,574	2,169,555
預金合計	1,138,801	1,123,399	1,146,789	1,130,726	1,128,563
普通株主持分	227,078	222,711	228,780	225,357	222,221
株主持分合計	248,413	236,179	251,054	245,744	235,803

収益指標

平均資産利益率	0.82%	0.19%	0.99%	0.64%	0.42%
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	10.38	2.05	12.78	7.88	5.47

普通株式1株当たりの情報

利益	\$ 0.76	\$ 0.14	\$ 0.48	\$ 0.28	\$ 0.19
希薄化後利益	0.72	0.14	0.45	0.27	0.19
配当金支払	0.10	0.02	0.05	0.05	0.01
純資産	21.91	21.16	21.91	21.66	21.16
有形純資産 ⁽¹⁾	15.02	14.24	15.02	14.79	14.24

要約期末貸借対照表

	2015年	2015年	2014年
	6月30日	3月31日	6月30日
債務証券合計	\$ 392,379	\$ 383,989	\$ 352,883
貸出金及びリース金融合計	886,449	877,956	911,899
収益性資産合計	1,807,112	1,800,796	1,830,546
資産合計	2,149,034	2,143,545	2,170,557
預金合計	1,149,560	1,153,168	1,134,329
普通株主持分	229,386	227,915	222,565
株主持分合計	251,659	250,188	237,411
発行済普通株式数	10,471,837	10,520,401	10,515,825

信用の質

	上半期		2015年度	2015年度	2014年度
	2015年度	2014年度	4-6月期	1-3月期	4-6月期
純貸倒償却額合計	\$ 2,262	\$ 2,461	\$ 1,068	\$ 1,194	\$ 1,073
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽²⁾	0.53%	0.55%	0.49%	0.56%	0.48%
貸倒引当金繰入額	\$ 1,545	\$ 1,420	\$ 780	\$ 765	\$ 411

	2015年	2015年	2014年
	6月30日	3月31日	6月30日
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽³⁾	\$ 11,565	\$ 12,101	\$ 15,300
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽²⁾	1.31%	1.39%	1.70%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 13,068	\$ 13,676	\$ 15,811
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽²⁾	1.49%	1.57%	1.75%

脚注は18頁(原文)を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 標準的移行期間		
	2015年 6月30日	2015年 3月31日	2014年 6月30日
リスクベース自己資本^(4,5):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 158,326	\$ 155,438	\$ 153,582
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.2 %	11.1 %	12.0 %
ティア 1 レバレッジ比率	8.5	8.4	7.7
有形株主持分比率 ⁽⁶⁾	8.6	8.6	7.8
有形普通株主持分比率 ⁽⁶⁾	7.6	7.5	7.1
規制上の自己資本の調整^(4,7)			
	2015年 6月30日	2015年 3月31日	2014年 6月30日
規制上の自己資本-パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間) ⁽⁵⁾	\$ 158,326	\$ 155,438	\$ 153,582
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(5,705)	(6,031)	(11,118)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	384	498	1,229
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金基金資産	(476)	(459)	(658)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益(損失)累計額	(1,884)	(378)	(1,597)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(1,751)	(1,821)	(2,854)
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(588)	(48)	(1,401)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 148,306	\$ 147,199	\$ 137,183
リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
報告ベースのリスクウェイト資産 ⁽⁵⁾	\$ 1,407,509	\$ 1,405,267	\$ 1,284,924
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	25,461	25,394	151,901
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	1,432,970	1,430,661	1,436,825
先進的モデルでのリスクウェイト資産の変動	(6,067)	30,529	(49,390)
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,426,903	\$ 1,461,190	\$ 1,387,435
規制上の自己資本比率			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間) ⁽⁵⁾	11.2 %	11.1 %	12.0 %
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.3	10.3	9.5
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.4	10.1	9.9

(1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。2015 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

(2) 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の償却の割合は、年率換算されています

(3) 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息計上の再編成された不良債権は含まれていません

(4) 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

(5) 2015 年 3 月 31 日及び 2015 年 6 月 30 日現在の普通株式等ティア 1 自己資本比率は、リスクウェイト資産の算定に関して一般的なリスクベースのアプローチからパーゼル 3 標準的アプローチへの移行を反映しているほか、普通株式等ティア 1 自己資本は、規制上の自己資本の移行条項について 2015 年の段階的適用を含んでいます

(6) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。2015 年度 4-6 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

(7) パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本及びリスクウェイト資産は非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください。当社のパーゼル 3(完全移行後ベース)の見積りは、パーゼル 3 規則の下での標準的及び先進的アプローチに関する現在の理解に基づいています。パーゼル 3 規則の先進的アプローチにおいて、リスクウェイト資産は、標準的アプローチと同様に、主に市場リスクと信用リスクについて決定されますが、オペレーショナル・リスクと信用評価調整も織り込まれます。指定関数方式も認められている証券化エクスポージャーを除き、市場リスク資本の指標は標準的アプローチと一致しています。信用リスクのエクスポージャーは、デフォルト確率、デフォルト時損失率、及び場合によってはデフォルト時エクスポージャーを推定することにより適切なリスクウェイトを決定するための、内部格付に基づくモデルを用いて測定されます。内部分析モデルは主に社内の過去のデフォルト及び損失の実績に依存しています。パーゼル 3 における計算で経営陣は、過去の実績に基づいた将来の事象の確率を含め、見積り、推定及び解釈を行うことが必要になります。実際の結果は、こうした見積り及び推定とは異なる可能性があります。これらの見積りは、内部モデル手法の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としますが、包括的なリスク指標に適用される追加的な自己資本賦課除外の恩恵は含みません。パーゼル 3 の先進的アプローチにおける当社の見積りは、米国金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社による当該規則の理解及び解釈が進むにつれ、時間の経過とともに調整される可能性があります。米国金融規制当局は、商業等ホールセール及びその他の信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めています。これは、当社のリスクウェイト資産を増大させ、その結果として当社の自己資本比率にマイナス影響を与える可能性があります。これらのモデルについて求められる見直しを含めると、パーゼル 3 先進的アプローチの下での普通株式等ティア 1 自己資本比率(完全移行後ベース)は 2015 年 6 月 30 日現在、約 9.3%となります。当社は米国金融規制当局とモデルの併用の廃止に向けて協働しています

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています